

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市民主役による花によるまちづくりコンクール開催事業	事業コード	822
-----	---------------------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3081
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	地域力の強化	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	市民の自発的な花いっぱい運動を促進することで、自然と調和のとれた生活環境を創造し、人々の心を和ませる美しいまちの創出を促進する。				
	概要	市民団体を対象として、部門別に花によるまちづくりコンクールを実施し優秀な団体等を表彰することで、地域における市民主体の花いっぱい運動を推進する。平成23年度からは提案型市民主役事業として、パークサポートLLPに委託して実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	事業実施主体は市であるが、平成23年度から提案型市民主役事業として民間団体が企画し、事業運営を実施している。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	募集にかかる各班回覧の実施		回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1			
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	花だんコンクール応募者数		団体	目標値	35	35	35	35	35	
				実績値	17	45	43			
	計算根拠	花によるまちづくりを推進するため、コンクールへの参加者の着実な増加を目指す。			達成率(%)	48.6	128.6	122.9		
					ランク	C	A	A		
実数値										

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.05	タイプ	会計	一般会計
	予算額	450	450		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	450			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C E N T R A L E V A L U A T I O N (価 値 評 価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	花によるまちづくりコンクールは、地域の花いっぱい運動団体等から恒常的な応募があり、市民のニーズは十分にあると考えられる。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	花づくり自体は民間でも関与が可能だが、花いっぱい運動を通じての地域コミュニティの構築や、生活環境の改善等まちづくりに対する波及については、行政が関与し推進を図る必要がある。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		事業名	フラワー・ブラボー・コンクール	
		根拠	全国規模のコンクールで、学校中心であり、市民中心の当該事業とは異なる。	
	効 率・ 効 果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課	
		事業名		
		根拠		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	花苗幹旋事業を平成20年度から廃止し、すでにコストを削減している。平成22年度からは、賞金単価をダウンさせてコスト削減に努めている。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県等からの補助金、交付金等はない。公共空間における花いっぱい活動等に対し、受益者負担はない。	
有 効 性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	コンクール賞金の増加等の手段ではコンクール参加者を増やすことも可能と思われるが、これを地道なまちづくり活動につなげていくには大きな困難がある。	

A C T I O N	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み 市民主役事業として、引き続き市民団体のノウハウを活かし実施していきたい。	平成26年度計画 市民主役事業として、引き続き市民団体のノウハウを活かし実施していきたい。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>—</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	取組選択	—	可能	可能	可能	可能	実施状況	—	実施	実施	実施	
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)													
取組選択	—	可能	可能	可能	可能														
実施状況	—	実施	実施	実施															

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	融和と協働のまちづくり(区長会への交付金)事業	事業コード	1309
-----	-------------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 コミュニティ	基本施策 参加と協働によるまちづくりを推進する	実施施策 地域力の強化	3081
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 歴史文化		723

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	区長会連合会、地区区長会、町内会が自主的に取り組む、歴史、伝統、文化、生活、産業、自然、環境などの地域資源を活かした事業、「地域活性化に資する事業」に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。また、自らが交付金の有効活用のため知恵を出し合うことにより、地域の自立を促す。				
	概要	「1連合会交付金」「2地区交付金」「3町内交付金」「4ふるさとふれあい交付金」の4つから構成され、2～4については、使用目的を定めない交付金の利点を活かして地区や町内で自由に活用されている。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	各種係数を元に交付対象者に交付する交付金の額を計算。申請者からの申請により交付している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	まちづくりイベントを開催している地区数		地区	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	10地区の主なまちづくりイベントの参加者数		人	目標値	105000	107000	95000	97000	100000
				実績値	101532	112117	81842		
	計算根拠	一人ひとりが積極的にまちづくり活動に参加してもらう。H24から「うるしの里まつり」分15,000人を除外する。		達成率(%)	96.7	105.7	86.1		
				ランク	A	A	B		
			実数値						
事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業員	正規職員	0.2	会計タイプ	一般会計	
	予算額	82,713	82,713		臨時・嘱託		事業タイプ	単独事業	
	決算額	82,684			※所要時間		経費区分	補助費等	
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	町内会・地区区長会は自主的なコミュニティづくりを行っており、住民主体のまちづくりをおこなうための交付金のニーズは大きい。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市全体の町内会・地区区長会に対する交付金の交付事務であり、一部事務の委託等は可能としても、民間が行なう意義はほとんどない。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		
		根拠		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		
		根拠		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	交付金は地域の活性化の重要な財源の一部に充てられており、コスト削減はできない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	他からの補助金・交付金等なし。町内会、地区の活動に関しては、区費という形で受益者も負担している。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	すでに地域が自主的に取り組み事業を展開しており、十分に交付金の目的を達成している。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み	平成25年度は、市民主役条例推進委員会と区長会等が連携して、「市民まちづくり応援団」制度を実施し、地域で継続してまちづくりに取り組む人材育成を図る。この事業の実施状況を見ながら、交付金の有効な活用に努めていく。	平成26年度計画	平成25年度同様、市民主役条例推進委員会と区長会等が連携して、「市民まちづくり応援団」制度を実施し、地域で継続してまちづくりに取り組む人材育成を図る。この事業の実施状況を見ながら、交付金の有効な活用に努めていく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施			

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	安全で明るいまちづくり補助事業(街路灯整備)	事業コード	1979
-----	------------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3081
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	地域力の強化	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	街路灯の整備を図り、当該地域内での防犯面の安全性を高めるとともに、明るく住みよいまちづくりを進める。				
	概要	町内会や地区区長会が実施する街路灯整備事業に対して、一灯につき要した費用の1/2以内で10,000円を限度に助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者(街灯の設置者)からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	街路灯設置実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	設置数/設置申請数×100		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
			実数値	158/158	215/215	264/264			
事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.2	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,830	2,830		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	2,638			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性 【ニーズ】住民等のニーズは十分に あります。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民からの補助に関する要望・問い合わせも多く、設置に対する申請数も増えている。	
	【行政関与】行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	補助金の交付事務のみであり、民間が行なう意義はない。	
	【競合】国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		
		事業名		
	効率・効果 【類似重複】本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		
		事業名		
有効性 【コスト削減】今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。		
	根拠	すでに財源の一部に、国の社会資本整備総合交付金の防犯等整備事業交付金を活用している。市は1/2を負担しているだけで、申請者もそれ以上の負担をしている。		
【成果向上】今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助金の交付目的に沿って有効に活用している。		
	根拠			

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 事務改善
	平成25年度取組み 平成25年度までの社会資本整備総合交付金も活用しながら、地域の安心安全を高めるための整備を進める。ただし、平成24～26年度は、福井県の明るい通学路普及促進事業を活用し、LED街灯設置事業にも取り組む。	平成26年度計画 環境とコストの両面から町内の防犯灯のLED化を進める

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						<不可能選択理由> 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業	事業コード	2284
-----	---------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3081
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	地域力の強化	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	住民と行政が協働の中で除排雪を行うことにより、地域住民のコミュニティの促進と「雪に強く快適なまちづくり」の推進を図る。				
	概要	①除排雪市民協働補助金 (@30千円/km×市道延長×実施回数)、②雪置き場支援補助金、固定資産税・都市計画税×2/12)				
	法令根拠	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業補助金交付要綱				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者(町内会)からの申請に基づき、補助金を交付する事務である。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	除雪路線に対する補助対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
		実数値	13/13	23/23	16/16				
事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,400	2,400		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	340			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	多数の自治会から、毎年申請や要望があり、住民ニーズは大きいと考えられる。		
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市道および通学路に関する除雪であるため、行政の関与必要不可欠である。		
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
	効 率・ 効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業費は補助金のみであり、これ以上のコスト削減はない。		
有 効 性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県等からの補助金や交付金等はない。また、市道や通学路の除雪にかかる実費（燃料代、賃借料）であり、受益者負担を得ることはできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	各区長に対しては、制度の周知徹底を十分に図っている。		

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 制度の周知徹底を図りながら、引き続き補助を行う。	平成26年度計画 各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援していく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	自治活動保険料補助事業	事業コード	2990
-----	-------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 コミュニティ	基本施策 参加と協働によるまちづくりを推進する	実施施策 地域力の強化	3081
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2011	終了年度	2013
	目的	市民主役条例の目標・理念に沿って地域住民が主体的にまちづくり活動に参画するにあたり、町内会が加入する自治会活動保険の保険料に対して補助金を交付することにより、地域住民が安心して活動に参画できる環境整備を進め自治活動の活性化を図る。				
	概要	町内会が行う自治活動に対し、年間を通じ第三者への賠償と町内活動参加者への傷害補償を備える保険（以下、自治会活動保険という。）に加入する際の保険の一部を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	地区区長への広報回数		回	目標値		2	2	2	
				実績値		2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	地区区長会申請件数		件	目標値		25	30	35	
				実績値		20	34		
	計算根拠			達成率(%)		80	113		
				ランク		B	A		
実数値									
事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.05	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,650	1,650		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	344			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	区長会より要望がありニーズはある。		
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	区長会が自主自立するまでは市民と行政の協働により実施する。		
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	各町内のコミュニティ活動を推進するための補助金であり、自己負担金も集めて いる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	現在、国・県からの助成金はない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	各町内（区長）に対し、制度の周知に努める。			

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 新しい制度であり、まだまだ制度の周知が必要と思われるので、区長会連合会と協力し、啓発・PRを進めながら、継続して支援していく。	平成26年度計画 各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援していく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市民まちづくり応援団養成講座	事業コード	3004
-----	----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3081
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	地域力の強化	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2012	終了年度	2016
	目的	地区におけるまちづくりに意欲のある人のうち、人材の掘り起こしや、持続可能な地域運営の基盤づくり、人と人をつなげるコーディネートに興味のある人材を発掘し、人材育成を図る。				
	概要	市民主役条例推進委員会地域自治部会が中心となり、地区のまちづくりに関して、人材育成や組織運営、人の和づくりなどに関する内容の講座「市民まちづくり応援団養成講座(全市版・地区版)」をワークショップ形式で開催する。発掘した人材を「市民まちづくり応援団コーディネーター」としてグループ化し「応援団」を結成。人材登録をし、地区独自のまちづくりに活用していただく。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 市民主役条例推進委員会地域自治部会、区長会連合会等との協働により実施する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	市民まちづくり応援団養成講座の講座開催回数		回	目標値			10	10	10
				実績値			12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	コーディネーターの養成数(全市版、地区版)		人	目標値			40	40	40
				実績値			33		
	計算根拠	養成講座の修生を「公式サポーター」として人材登録し、地区のまちづくりに活用していただくことで、地域コミュニティの活性化が図られる。		達成率(%)			82.5		
				ランク			B		
			実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.4	タイプ	会計	一般会計
	予算額	283	280		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	283			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民主役条例推進委員会（地域自治部会）から、同事業の実施について答申を受けた。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市民主役条例の推進に関して、市民の皆さんが自主的に活動してもらうための人材育成であり、育成自体は行政が先導して担うべき事業である。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		
		根拠		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		
		根拠		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	ほぼ講師謝礼のみの予算計上であり、事業規模を縮小しない限りコストは削減できない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	一部、合宿研修等を実施する場合は、参加負担金を徴収する。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	地域ニーズに添った内容も取り込みながら、応援団の自発的な活動をサポートしていくことで、さらに事業効果を高めていく。		

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/>	【平成26年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み 平成25年度は、全市版に加え、2地区で地区版講座を実施予定。また昨年度の修了生（市民まちづくり応援団メンバー）を対象に、地域における実地体験研修を実施するなど、具体的な活動の場をコーディネートしていく。	平成26年度計画 全市版に加え、2地区で地区版講座を実施予定。また平成24・25年度の修了生（市民まちづくり応援団メンバー）を対象に、地域における実地体験研修を実施するなど、具体的な活動の場をコーディネートしていく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	不可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	「ふるさと鯖江の日」記念事業	事業コード	2823
-----	----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3082
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	市民参加の促進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	先人が築いた歴史、伝統、文化、産業、そして豊かな自然とすばらしい環境など、これらすべての財産を市民のかけがえのない「宝」として永遠に守り育て次世代に引き継ぎ、愛着を深めていくために、鯖江市が誕生した日である1月15日を「ふるさと鯖江の日」と定め記念事業を開催する。				
	概要	記念式典、記念イベントの開催を通じ、先人の功績やふるさとの「宝」に触れる機会を提供し、これらを活用した市民の自発的なふるさとづくり運動を推進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	記念式典・表彰部門(総務課、教育総務課、文化課担当) と、ふるさとの食を楽しむ会(農林政策課担当)、および アトラクションの3つの部門に別れており、全体調整を市民協働課が担当		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	「ふるさと鯖江の日」記念事業参加者数		人	目標値	400	400	450	500	550
				実績値	700	800	1000		
	計算根拠	事業への自発的な参加者数を増やすことで、事業への市民理解が高まる。		達成率(%)	175	200	222.2		
				ランク	A	A	A		
			実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.2	タイプ	会計	一般会計
	予算額	905	960		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	641			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	先人の功績やふるさとの「宝」をもとに、これらの特性を活かした自信と誇りの 持てる鯖江市の創造を市民とともに行なう本事業の目的は、第5次総合計画の 「まちの将来像」ともなっている。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	記念式典や表彰に関しては、行政が行うことに意義がある。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	記念式典等の開催に係る基礎経費のみの予算であり、削減することは困難であ る。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	記念式典等の開催費用について、他からの補助金はない。また受益者負担もふさ わしくない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	ふるさとを愛する運動の推進が目的であり、動員等ではなく自発的な参加者をも とに記念式典等を行なうことが求められており、現状でも十分な参加規模がある と思われる。	

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 翌平成26年度が市政施行60周年の記念にあたり、翌 年度に向けてより一層の盛り上げを図るため、記念式 典の内容等を関係課と調整しながら企画を考えてい く。	平成26年度計画 市政施行60周年の記念にあたり、記念式典の内容等を 関係課と調整しながら企画を考えていく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	可能	可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	美化愛護推進支援事業	事業コード	2203
-----	------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3082
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	市民参加の促進	

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	学校教育施設の美化推進による環境整備、維持管理に関し、児童生徒、保護者、教職員、地域住民の積極的参加を促進する。				
	概要	学校教育施設を地域や利用者自らが施設の美化、修繕を行う場合に必要な資材等を支援する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	学校教育施設を地域や利用者自らが施設の美化、修繕を行う場合に必要な資材等を支援している。職員は、提出される計画書、実績報告により事業内容を確認・指導している。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	美化事業実施予定数			回	目標値	105	105	105	105	105
					実績値	105	194	190		
	計算根拠				達成率(%)	100	441	181		
					ランク	A	A	A		
				実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.2	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,900	3,900		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	3,286			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	児童生徒、保護者、教職員、地域住民とのつながりの深い学校からの要望があ る。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	児童生徒、保護者、教職員、地域住民など利用者自らが行う美化活動を推進・支 援すべきである。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業規模の縮小につながり、効果の縮小が懸念される。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>			根拠	児童生徒、保護者、教職員、地域住民からは、労務の提供を受けており、材料費 等の負担を強いることは、効果の縮小が懸念される。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	予算規模を増やすことにより、ある程度の成果の向上が見込める。

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 引き続き、教職員や保護者が維持修繕を行うことによりコスト削減を図る。	平成26年度計画 引き続き、教職員や保護者が維持修繕を行うことによりコスト削減を図る。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金	事業コード	615
-----	----------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3083
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	多文化共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民が企画し実施する国際交流・多文化共生事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、誰もが住み良い共生のまちづくりを目指す。				
	概要	鯖江市国際交流協会が行なう国際交流サロン活動（いつでも誰でも国籍等を問わずに集い、相談ができる場所の設置・管理・運営＝市民活動交流センター内国際交流協会フロア）に対し助成をする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者（鯖江市国際交流協会）からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	協会による国際交流窓口の開設日数		日	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	308	305	304		
	計算根拠	国際交流に関する情報提供や外国人市民に対する支援の窓口を設置することで、市民による国際交流・多文化共生の拠点とする。		達成率(%)	102.7	101.7	101.3		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.05	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,800	3,000		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	2,800			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性 【ニーズ】住民等のニーズは十分に あります。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	めがね、繊維という国際産業を抱える本市は、平成2年に自治省の「国際交流のまち推進プログラム」実施市の指定を受け、その後1995世界体操選手権の開催をばねに国際交流を推進してきた。その後、グローバル化に伴い市内在住の外国人市民も増加し、従来の国際交流に加え多文化共生のまちづくりを市民主導で進める必要が生じている。	
	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	補助金を交付する事務であり、民間で行う意味はない(市の国際化の推進、外国人市民との多文化共生を目的に、広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金)	
	効果・効果 【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間	
		事業名	各種助成金	
	有効性 【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ほとんどの助成金制度は、単発的な事業に対するものであり、恒常的な活動は対象としていない。	
		所管課	市民協働課	
【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名	鯖江市日本中国友好協会事業補助金		
	根拠	日中友好協会の事業は、中国各都市との都市間交流が中心であり、事業の方向性が異なる。		
有効性 【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	鯖江市における国際交流・多文化共生の総合的な窓口として、交流サロンを開設する事務局の義務的経費のみを補助対象としており、各種の事業は独自に費用を調達している(ほとんどすべての事業で参加する市民から相当分の参加負担金を徴収しており、コスト削減の余地はない。)		
	根拠	情報提供や相談といった業務に対する他からの補助金、交付金等なし。補助金交付事業に対し、受益者負担はない。		
【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	最低限の費用負担(人件費ほぼ1人分プラス事務費)で活動を行っており、これ以上補助金を削減すると事業の実施が不可能となる。		

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み 協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。	平成26年度計画 協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						<不可能選択理由> 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	在住外国人生活支援事業	事業コード	857
-----	-------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3083
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	多文化共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	在住外国人に日常生活に必要な生活情報を提供することで、在住外国人の生活の利便を図り、在住外国人が暮らしやすく、地域に融和する日常生活環境を整える。				
	概要	生活情報の提供や生活相談などの在住外国人に対する生活支援を行うにあたり、市内部の多文化共生連絡会議さらに同連絡会議と国際交流関係市民団体や外国人市民との懇談会を開催して意見をもらいながら進めていく。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	生活ガイドブックの作成、配布				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	生活情報ガイドブック等配布		部	目標値	130	130	130	130	130
				実績値	160	155	124		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	外国人市民対象生活支援関連イベントに参加した外国人市民数		人	目標値	325	330	335	340	345
				実績値	251	237	334		
	計算根拠	ガイドブック等には外国人市民生活支援関連イベント情報を掲載、チラシはさみ込みによって情報提供し、そのイベントに参加した外国人市民のニーズを把握する。		達成率(%)	77.2	71.8	99.7		
				ランク	C	C	A		
			実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.05	タイプ	会計	一般会計
	予算額	0	0		臨時・嘱託	0		事業タイプ	単独事業
	決算額	0	0		※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	外国人登録数は若干、低下傾向が見られるものの、年間150人以上の新規登録者 があり、それらの方への生活情報提供は十分ニーズがある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で ですか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	セーフティネット（少数者である在住外国人への情報提供が滞ると、医療や社 会保障、災害対応などの分野を中心に人権に関する問題が生じることが多く、行 政の関与がないと改善されない）		
		【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体 福井県、福井県国際交流協会 事業名 各種生活情報の提供	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ゼロ予算事業である。		
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	この事業実施によって収益をあげることはできない。（当該事業で、外国人市民 が収益を受けているわけではなく、日本人であるならば当然得ている情報等を限 定的に受けることができるだけだから受益者負担という考え方は適当でない）。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	外国人市民の数は近年、減少傾向にあり、数的な指標を今以上に向上させること は難しい状況にある。			

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 外国人に対してインフォメーションパックの配布は必要 であり、本事業そのものは維持すべきであるが、印刷 物については、パソコン&自前の印刷で行っている （予算を削除した）。	平成26年度計画 外国人に対してインフォメーションパックの配布は必要 であり、本事業そのものは維持すべきである（毎年 変更点を改正しているが、数年に一度は新しく作り直 すことが必要）。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						<不可能選択理由> <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	多文化共生(生活支援)推進事業	事業コード	1032
-----	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3083
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	多文化共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	同じ地域に暮らす隣人として地域住民と在住外国人とのあいだの相互理解を育むことで、誰もが住みやすい多文化共生のまちづくりを目指す。				
	概要	①市民国際交流員派遣事業・・・教育機関、市民団体や町内会などに、市内外に住む外国人市民を市民国際交流員として派遣し、多文化共生意識の醸成を図る。 ②在住外国人生活相談への通訳者等派遣事業・・・外国人市民が日常生活を営むうえで必要な相談支援のための通訳者等の派遣を行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	市民国際交流員の派遣および生活相談への通訳等の派遣を、鯖江市国際交流協会に委託する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	交流事業の派遣件数および通訳者の派遣件数		件	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	24	30	32		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	交流事業への参加者数		人	目標値	400	500	500	500	500
				実績値	621	534	588		
	計算根拠	国際理解に関する講座や交流会への参加者が増えることで、相互理解が深まる。		達成率(%)	155.3	106.8	117.6		
				ランク	A	A	A		
			実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	タイプ	会計	一般会計
	予算額	220	220		臨時・嘱託		事業タイプ	単独事業
	決算額	220			※所要時間		20	経費区分
	繰越額	0	0					

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	交流員派遣件数は年間25人から30人で推移しており、一定程度ニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	交流員派遣については民間サービスの補充・先導（民間では取り組まれていない）。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	国際交流員派遣事業	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県国際交流員は県内全域を対象としており、本市の依頼に全て対応しているわけではない。また本事業は市内在住の外国人を派遣することで、同じ地域に身近に暮らす外国人市民との多文化共生を図ることに意義がある。	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	派遣報酬は1回5,000円に交通費を加算した金額で、また通訳も概ね3時間で7,500円程度の積算であり、社会通念上最低レベルにあるため、これ以上の削減は困難である。		
		根拠	受益者負担により実施する方法も考えられるが、派遣依頼件数が減る恐れもあり、本来の趣旨となる市内在住外国人との交流促進の妨げとなる。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み	これまで制度活用がなかった団体等へもチラシ等で広報を行い、対象団体の幅を広げていく。	平成26年度計画	これまで制度活用がなかった団体等へもチラシ等で広報を行い、対象団体の幅を広げていく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	可能	不可能	不可能	可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	鯖江市日中友好協会事業補助金	事業コード	1951
-----	----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3083
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	多文化共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民団体による国際交流事業を支援することで、市民が企画し実施する国際交流事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、国際性豊かな人材の育成を図る。				
	概要	鯖江市日本中国友好協会の自主的な交流活動に対し補助金を支出する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者（鯖江市日中友好協会）からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	協会が実施する交流事業の数（日中友好訪中国在住外国人との交流事業等）		事業	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	3	3		
	計算根拠	協会が日中の交流事業を実施することにより、日中の友好を推進する。		達成率(%)	100	150	150		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	270	270		臨時・嘱託		事業タイプ	単独事業	
	決算額	270			※所要時間		経費区分	補助費等	
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C E N T R A L E V A L U A T I O N (価 評)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	鯖江市は、30年近く、産業・スポーツ・文化など多くの分野で中国各都市との交流の歴史を持ち、市民の間にもその遺産が蓄積されている。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	補助金を交付する事務であり、民間で行う意義はない（市の国際化の推進、外国人市民との多文化共生を目的に、広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金）
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	鯖江市国際交流協会は、中国との都市交流は行っておらず、会のミッション、運営体制ともに相違が大きすぎる。
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	すべての事業で、相応の参加者負担金を取っており、当該補助金は各中国都市や在住中国人との交流経費に充てられており、これには一般財源以外の財源はない。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	会員の自発的な活動の元、各都市間と継続的に交流が行われている。	

A C T I O N	【平成25年度 方向性】	維持	【平成26年度 方向性】	維持
	平成25年度取組み	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。中国映画上映会など新たな事業を行うなどして、各事業への新規参加者を確保していく。	平成26年度計画	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。中国映画上映会など新たな事業を行うなどして、各事業への新規参加者を確保していく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】						不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施			

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	日中外国語大学と地域住民との「絆」交流促進事業	事業コード	3005
-----	-------------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 コミュニティ	基本施策 参加と協働によるまちづくりを推進する	実施施策 多文化共生の推進	3083
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が活躍し、定住しやすい環境の充実	分類(小) 若者連携		821

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2012	終了年度	2014
	目的	日中交流学生団体「京英会」が主催する日中相互訪問プロジェクト～現地語でつなぐ絆～において、鯖江市日中友好協会と鯖江市民主役条例推進委員会の協力のもと、中国人学生や東京在住の学生に鯖江の豊かな自然や文化を紹介するとともに、地域住民との膝を交えた日中交流により、大都市圏だけでなく、中国社会での鯖江の知名度アップを図り、地域住民による日中友好の絆を構築する。				
	概要	北京外国語大学を中心とした中国人学生約15人と東京外国語大学を中心とした日本人学生約15人の日中の大学生計約30人が、「日中の若者と高齢社会」をプロジェクトテーマに調査研究(※報告書は年末までに作成し、鯖江市に報告)を行い、地域住民との交流を交えながら鯖江市に滞在するにあたり、ホスピタリティとして地域交流にかかる支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	提案型市民主役事業により、鯖江市日中友好協会や他の市民団体等の協力を得ながら、民間団体に委託して開催する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	日中外国語大学と地域住民との交流会開催数		回	目標値			1	1	1
				実績値			2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	交流会参加者数		人	目標値			35	40	45
				実績値			58		
	計算根拠			達成率(%)			166		
				ランク			A		
実数値									
事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.05	タイプ	会計	一般会計
	予算額	300	300		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	249			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	日本と中国の交流および学生連携による学生との交流は、地域住民に根付いた施策であるとともに、平成23年地域活性化プランコンテストにおいて、地域住民等からのリサーチをもとに提案された内容であることから、十分に住民等のニーズはあるものと判断できる。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	中国と地域住民との交流は、行政をはじめとして日中友好協会や国際交流協会等の公的機関が中心となって事業展開すべきものと考えられる。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	提案型市民役事業で実施しており、コスト削減に努めている。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	自治総合センターの補助申請を行っているが、採択されなかった。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	様々な団体の協力の下、継続して取り組むことにより、更なる日中交流の促進に繋がるものと思われる。	

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/>	【平成26年度 方向性】 維持
	平成25年度取組み 今年度は、提案型市民役事業化制度に基づき、民間の行動力と発想力により、NPO法人エル・コミュニティに委託して実施する。	平成26年度計画 平成26年度においても、提案型市民役事業化制度に基づき、民間の行動力と発想力により、実施する。

【H26提案型市民役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	可能	可能	
実施状況	-	未実施	未実施	実施		